

政策シート

政策名 02 開発と保全が調和する土地利用の推進

予算費目名 01 土地政策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて土地利用規制誘導や運用基準の誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用の見直しを進める。
都市計画マスタープランに掲げる「拠点ネットワーク型都市構造」及びエネルギービジョンに掲げる「エネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会」の実現を目指す「浜松版スマートタウン」の誘導を行う。
浜松市景観形成基本計画に基づき、景観を「守り」「育み」「創り」、地域の価値を高め、魅力的な地域づくりを推進することにより、良好な景観の形成を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	28,959	20,812	203,086			
決算	24,655	13,658				
人件費(報酬等)(A)	236	550	389			
人件費(人工分)(B)	235,220	215,700	196,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	260,111	229,908	400,275			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)	地区	目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
景観計画区域内の行為の届出件数(件)	件	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	198	170				
屋外広告物新規許可件数(件)	件	目標	300	300	300	300	300	300
		実績	386	318				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

土地は、現在及び将来における市民のための限られた資源であり、市民の諸活動の共通の基盤であるため、土地についての公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的・文化的な条件に配慮し、市民のための健康で文化的な生活環境の確保と本市の均衡ある発展を目指す。
また、浜松市景観形成基本計画に基づき、景観を「守り」「育み」「創り」、地域の価値を高め、魅力的な地域づくりを推進することにより、良好な景観の形成を目指す。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
【土地利用協議会活動支援事業】	
・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかった。	
【景観形成事業】	
・建築物・工作物等の景観誘導は、届出における協議により景観誘導を実施した。	
【屋外広告物管理事業】	
・屋外広告物の新規許可件数は、318と例年通り推移している。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	土地利用適正化事業	—	○	○		296,643	193,669	13.4	1.0		1.9	254
2	まちづくり推進事業	—	—	○		17,500		2.5				
3	景観形成・保全事業	—	—	○		67,671	5,516	8.3			1.4	135
4	(新規) 土地政策デジタル 運営経費	—	—	—		8,393	1,113	0.8			0.6	
5	土地政策運営経費	—	—	—		10,068	2,788	1.0			0.1	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						400,275	203,086	26.0	1.0		4.0	389

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	03	02	01	002103000	01	土地政策課	山田 雅之	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 土地利用適正化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国土利用計画法や地価公示法で策定・実施が定められた市域を包括する土地利用の指針となる「国土利用計画浜松市計画」による指導・調整や土地取引等の基礎調査を行う。また、都市計画法等に基づき、都市周辺部における無秩序な市街化の防止、安全で良質な宅地を確保することで、政令指定都市にふさわしい土地利用の実現を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	国土利用計画法、都市計画法、景観法、屋外広告物法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	144						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	土地利用適正化事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能をまちづくりを促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,646	5,206	193,669			
	決算	3,532	5,093				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,532	5,093	193,669			
人件費(報酬等)(A)		156	281	254			
人件費(人工分)(B)		119,440	107,340	102,720			
人工	正規	16.6	13.7	13.4			
	再任用(h31)	0.9	1.0	1.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		2.8	1.9			
年間経費(予算又は決算+A+B)		123,128	112,714	296,643			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
浜松版スマートタウン誘導件数(件)		144	目標	3	3	3	3	3	3
			実績	3	0				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 03 政策 02 予算費目 01 所属コード 002103000 事業 01 (担当課) 土地政策課 (責任者) 山田 雅之 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 【土地取引規制基礎調査事業】
 - ・短期動向調査、成約価格動向調査、相当価額検討会の調査結果を、国土利用計画法に基づく土地取引の届出に関する適正な土地利用の指導や地価決定における会議での根拠として利用する。
- 【宅地耐震化推進事業】
 - ・大規模盛土造成地の造成年代の調査及び整理を行う。
- 【開発登録簿電子化事業】
 - ・図面の電子データ化を行い、専用端末機により管理し、検索性向上、閲覧・交付事務の迅速化を図る。
- 【市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し】
 - ・市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し案作成に向け、上位計画や各施策等と整合し、適切な土地利用が図られるよう関係部署との協議調整を行う。
- 【浜松版スマートタウン開発支援事業(補助金)】
 - ・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者に対し、浜松版スマートタウンの誘導を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 【土地取引規制基礎調査事業】・国土利用計画法に基づく土地取引動向、地価動向等の調査検討業務を発注し、地価動向の把握、土地取引状況の把握、価額算定の適正化を図った。
- 【宅地耐震化推進事業】・大規模盛土造成地年代別調査業務を発注し、調査及び整理を行った。
- 【開発登録簿電子化事業】・開発登録簿の紙文書の電子化を行い、専用端末機にて管理運営することにより事務の合理化を図った。
- 【市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し】・市街化調整区域の開発許可制度の運用基準の見直し案の作成に向け関係各課と協議調整を行った。
- 【浜松版スマートタウン開発支援事業(補助金)】・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者に対し、浜松版スマートタウンの誘導を行う予定であったが、対象となる案件がなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地取引に係る事務処理(届出件数:110件)を適正に行い、地価調査、地価公示各2地点の選定替が実施された。
- ・宅地耐震化推進事業は、今後事業を実施するかどうかについて、情報を収集した。
- ・電子化に併せて許可番号と登録簿番号を紐づけて早見表を作成し、検索性の向上と管理の合理化を図った。
- ・開発許可制度の運用基準の見直しは、他課が保有するデータを有効活用し、作業の効率化を図った。
- ・大規模工場等跡地を宅地開発する事業者3者に対し、浜松版スマートタウンの誘導を行う予定であったが、対象となる案件がなかった。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地取引の適正な規制・誘導を行うため、土地取引規制調査業務を行い地価動向を把握する必要がある。
- ・宅地耐震化推進事業は、他都市の取組みや国の動向により、今後事業を実施するかどうか検討を進めていく。
- ・開発登録簿は、今後も質の低下を招くことなく効果的・効率的な管理運営に努める。
- ・開発許可制度の運用基準の見直しは、関連上位計画等との整合を図りつつ検討を進めていく。
- ・土地利用事業の事前協議において浜松版スマートタウンガイドラインの説明及び誘導をしていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 【土地取引規制基礎調査事業】
 - ・短期動向調査、成約価格動向調査、相当価額検討会
- 【宅地耐震化推進事業】
 - ・他都市の取組み状況収集、国の動向情報収集及び市内の現況調査
- 【開発登録簿電子化事業】
 - ・図面の電子データ化を行い、専用端末機により管理し、検索性向上、閲覧・交付事務の迅速化を図る。
- 【市街化調整区域における集落制度に関する開発許可制度の運用基準の見直し】
 - ・市街化調整区域の基本方針・開発許可制度の運用基準の見直し(案)について協議調整を行い、条例改正及び運用基準の改正に向けて手続きを進めて行く。
- 【R1-R4重点戦略項目No.144】【浜松版スマートタウン開発支援事業(補助金)】
 - ・市街化区域内の大規模工場跡地等(3,000㎡以上)を「浜松版スマートタウンガイドライン」に沿った宅地開発を行う開発事業者へ補助金交付

事業シート (事業名) 02 まちづくり推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

住民主体のまちづくり活動を推進するため、住民発意によるまちづくり活動の初動期のサポート及び住民協議推進条例に基づいて認定された土地利用協議会の活動を支援し、この活動により作成・申出された地区計画原案や開発条例区域案の決定又は指定し、運用することでまちづくりの目標を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H16	—	一般会計	自治事務(法令義務)	都市計画法、住民協議推進条例、地区計画手続条例、開発区域指定条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	まちづくり推進事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能なまちづくりを促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,302	2,035				
	決算	3,190					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,190					
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	23,660	18,760	17,500			
人工	正規	3.3	2.6	2.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				
年間経費(予算又は決算+A+B)		26,850	18,760	17,500			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)			目標	1	1	1	1	1	1
			実績	0	0				
地区計画の届出件数(件)			目標			150	150	150	150
			実績	234	171				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 03 政策 02 予算費目 01 所属コード 002103000 事業 02 (担当課) 土地政策課 (責任者) 山田 雅之 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【土地利用協議会活動支援事業】

- まちづくり活動のサポート
 - ・土地利用協議会設立までのサポートについて、まちづくり活動の内容に応じて必要なアドバイザー派遣を行う。
- 土地利用協議会への活動支援
 - ・土地利用協議会から支援要請を受けて、地区カルテの作成や地区計画原案等の作成・申出等の支援を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【土地利用協議会活動支援事業】

- ・土地利用協議会設立に関するアドバイザー派遣の要請はなかった。
- ・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかった。

【都市計画図書作成事業】

- ・地区計画の変更要因調査の結果を踏まえて都市計画変更が必要な地区を4地区選定し、地域住民の合意形成を図りながら都市計画図書の作成を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

浜松市都市計画マスタープランの見直し(R3.3)

浜松市土地利用方針の策定検討(R6.3見込み)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・土地利用協議会からの地区計画原案の作成・申出に関する支援要請はなかったため、事業費や人工の増大等はなかった。
- ・都市計画図書作成は、地区計画の都市計画変更が必要な4地区について実施した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本市においては今後も様々なまちづくり活動が想定されるため、受益者負担の観点から支援事業を見直すとともに、無理のない住民協議システムの再構築が求められる。ただし、当該システムは、条例手続きに基づき構築されているため、都市計画マスタープランや土地利用方針など上位計画の見直し等に合わせて制度のあり方を検討していく必要がある。
- ・アドバイザー派遣制度は、地域の意向を踏まえて適切に支援を行う必要があるため、市職員による出前講座等により地域の意向や課題等を把握する中で派遣するアドバイザーを選定することとしている。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【土地利用協議会活動支援事業】

- まちづくり活動のサポート
 - ・土地利用協議会設立までのサポートについては、まちづくり活動の内容に応じて必要なアドバイザー派遣を行う。
- 土地利用協議会への活動支援
 - ・土地利用協議会から支援要請を受けて、地区カルテの作成や地区計画原案等の作成・申出等の支援を行う。

【地区計画制度運用事業】

- 地区計画制度の周知・運用
 - ・都市計画決定済の地区計画区域関係住民に対して、定期的に制度の周知を図ることにより、行為に係る届出の必要性について再認識していただくとともに、地域の実情に合わせた制限内容の見直し等を検討する。
 - ・届出行為に対して地区計画に定められた地区整備計画に基づく審査・助言等により、包摂的で安全かつ持続可能なまちづくりを推進する。

事業シート (事業名) 03 景観形成・保全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都心の市街地、恵まれた自然、生活文化や歴史を反映した生活空間を市民・事業者・行政が協働で良好な地域景観として保全・育成することにより、地域の価値を高め魅力的なまちづくりを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S63	—	一般会計	自治事務(法令義務)	景観法、屋外広告物法、浜松市景観条例、浜松市屋外広告物条例、地域における歴史的風致の維持

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)	144						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	景観形成・保全事業の推進により、適正な土地利用の誘導と合わせて包摂的で安全かつ持続可能なまちづくりを促進する。また、地域に残る文化遺産の保存と活用による個性あるまちづくりを推進することで、文化の多様性を涵養し、市民のシビックプライド(誇りや愛着)を育み、まちの持続可能性に貢献する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	17,890	10,450	5,516			
	決算	15,803	6,645				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	15,803	6,645	5,516			
人工	人件費(報酬等)(A)	80	269	135			
	人件費(人工分)(B)	85,120	83,020	62,020			
	正規	11.0	10.7	8.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9	1.4			
年間経費(予算又は決算+A+B)		101,003	89,934	67,671			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
景観計画区域内の行為の届出件数(件)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	198	170				
屋外広告物新規許可件数(件)			目標	300	300	300	300	300	300
			実績	386	318				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【景観形成事業】

- 建築物・工作物等の景観誘導
 - ・景観計画区域内及び都市景観形成地区内の行為に対する景観誘導により、良好な景観形成を推進
- 地域における景観まちづくりの推進
 - ・良好な地域景観の保全・形成活動に必要なアドバイザー派遣などにより、地域における景観まちづくりを推進
- 歴史的風致維持向上計画の策定に着手
- 浜松市景観審議会の運営事務

【屋外広告物管理事業】

- 屋外広告物に関する手続き事務
 - ・屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の設置にかかる許可、屋外広告物の登録事務等
- 普及啓発及び是正指導
 - ・屋外広告物講習会(コロナの影響でR2未実施)、屋外広告物の安全確保のための規則改定に伴う民間団体が行う点検技能講習会への支援、浜名湖サイクリングロードサイン整備(観光CP課事業)支援



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

【景観形成事業】

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、届出における協議により景観誘導を実施した。
- ・地域における景観まちづくりの推進は、地域住民等からアドバイザー派遣の要請がなかった。

【屋外広告物管理事業】

- ・看板等を設置する際、屋外広告物条例に基づくルールを守り、許可申請がなされることが良好な景観形成への第一歩である。また、広告物の安全の確保のため行った規則改定に伴う民間団体が行う点検技能講習会への支援を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、届出における協議により景観誘導を実施した。
- ・国の指導に基づく、広告物の安全性確保のための規則改正に伴い、民間団体が行う点検技能講習会への支援及び広告主、広告事業者への通知、啓発を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・建築物・工作物等の景観誘導は、引き続き届出における協議により景観誘導を実施する。
- ・地域における景観まちづくりの推進は、対象地域を抽出して地域関係者への働きかけをより推進していく。
- ・関連業界及び広告主等を対象とした屋外広告物に関する講習会や出前講座の機会を増やし、事業成果の向上を目指す。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【景観形成事業】

- 建築物・工作物等の景観誘導
 - ・景観計画区域内及び都市景観形成地区内の行為に対する景観誘導により、良好な景観形成を推進
- 地域における景観まちづくりの推進
 - ・良好な地域景観の保全・形成活動に必要なアドバイザー派遣などにより、地域における景観まちづくりを推進
- 歴史的風致維持向上計画の策定
 - ・浜松市の歴史的風致の調査、歴史的風致維持向上計画の策定

【屋外広告物管理事業】

- 屋外広告物に関する手続き事務
 - ・屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の設置にかかる許可、屋外広告物の登録事務等
- 普及啓発及び是正指導
 - ・屋外広告物講習会、違反広告物の指導及び指導方針の検討

事業シート (事業名) 04 (新規)土地政策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

屋外広告物許可事務を効率的に運営するために導入している屋外広告物管理システムを適切に運用することにより、良好な地域景観を保全・育成し、地域の価値を高め魅力的なまちづくりを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S63	—	一般会計	自治事務(法令義務)	屋外広告物法、浜松市屋外広告物条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)	144						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			1,113			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,113			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			7,280			
人工	正規			0.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.6			
年間経費(予算又は決算+A+B)				8,393			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 03 02 01 002103000 04 土地政策課 山田 雅之 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

--



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

--



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

--



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

--

事業シート (事業名) 05 土地政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)	144						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,121	3,121	2,788			
	決算	2,130	1,920				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,130	1,920	2,788			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,000	6,580	7,280			
人工	正規	1.0	0.9	1.0			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,130	8,500	10,068			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 03 02 01 002103000 05 土地政策課 山田 雅之 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)